

4. 短期受入れに関する調査（平成 26 年度）

（1）調査計画

平成 26 年度においては、次の 4 つについて実施した。

① 訪問調査の実施

本年度のプログラム実施大学等への訪問調査を実施し、プログラム担当者および受入れ学生へのインタビューを行った。

② 平成 25 年度支援対象校・学生への「追加アンケート」の実施

外国人留学生からの回答をより確実に得ること、今後も継続してアンケートを実施してデータを蓄積することが望ましいことから、前年度と同じ調査対象年度である平成 23・24 年度の短期受入れ・ショートステイではなく、平成 25 年度の短期受入れ支援大学等・学生に対して調査を実施するとともに、短期派遣支援大学等・学生についても継続して調査を実施した。

③ 学生向けアンケート結果の分析

追加アンケートのうち、受入れ学生を対象としたアンケートの結果については、定量的な指標に関して全体的な傾向とともに、各項目について考察することで、本制度における留学効果の分析を行った。

④ 評価分析の結果をまとめた報告書の作成

本制度の成果を情報発信することを目的として、2 年にわたる評価分析の結果をとりまとめた。

（2）支援対象大学等への訪問調査

訪問調査の実施方法は以下のとおりである。

調査対象 平成 26 年度採択プログラムのうち、7 月から 9 月の間に実施されているものの中から学校種別、地域性、分野、過年度の採択実績を考慮するとともに、教職員および受入れ学生が対応可能であった 17 プログラム。

調査期間 平成 26 年 7 月～9 月

調査内容 海外留学支援制度（短期派遣・短期受入れ）評価分析委員および日本学生支援機構役職員が各大学等を訪問し、プログラム担当教員や参加学生に対するインタビュー、およびプログラムの視察（可能な場合のみ）を行い、5 つの観点（①プログラムの目的・達成目標 ②プログラムの内容 ③実施体制 ④フォローアップ・成果検証の実施 ⑤プログラムの自立化・発展化・継続化）において、優れている点（他大学等への参考となりうる取組み）、改善を要する点（今後期待される点）について抽出した。

【実施結果】

委員の報告をもとに、訪問調査対象プログラムの優れている点（他大学等への参考となりうる取組み）を中心に、調査の観点ごとに抜粋し記載する。

観点①「プログラムの目的・達成目標」における優れた例（他大学等への参考となりうる取組み）

- A 高専：実践的かつ創造的技術者を養成することで定評のある工業高等専門学校として、海外協定大学から 3 週間留学生を受入れ、研究プロジェクトを実施することによって、日本の技術教育環境を体験し、技術者養成における国際貢献を果たすとともに、高専に在籍する日本人学生にとっては、共同作業を通じてコミュニケーション力や国際性を養わせ、高専の教員にとっては協定大学との研究面での連携強化につなげている。
- B 大学：大学院機械工学分野で進められている機械工学の研究・教育プロジェクトに海外の大学生を参加させるとともに、企業ともプロジェクトで連携し、企業訪問や短期インターンシップを通じて、企業と連携した大学の国際化を推進し、機械工学分野の国際競争力を向上させ、最先端研究・開発・教育における人材および知識の国際ネットワークを構築する、としている。将来、プログラム参加者が、研究分野において日本の大学・産業と連携した研究・教育の推進者となることや、産業界に進む場合に日本企業への就職や日本企業との連携を意識してもらうこと等も狙っている。
- C 大学：国際化拠点整備事業（グローバル 30）の一環として、既にあった大学院課程とは別に外国人留学生のみを対象として英語で教育する国際コースが設置された。この研究分野はアジア圏ではあまり馴染みのない国も多いことから、まずこの分野を知ってもらい、国際コースへの入学者を確保することが本プログラムの主な目標である。本プログラムは国際コースの運営（存続）とも深く関わっており、国際コースが置かれている学部・大学院の教員の理解と協力のもとに実施されている。また、教職員や学生の国際化についての目標は、大学全体の方向性とも合致しており、本プログラムの意義が大学あるいは大学院全体で共有されていることは重要な点である。

観点②「プログラムの内容」における優れた例（他大学等への参考となりうる取組み）

- A 大学：日本には強い興味を持つが日本語が殆どできない学生から、専門分野等でのある程度の会話が可能な学生まで、幅広い日本語レベルの学生を受入れてレベル別の日本語科目を提供するほか、日本について多角的に日本人学生と共に学ぶ 2 言語併用の国際交流科目や、専門的な情報の収集や意見交換等ができる機会の提供によって、多様な留学生のニーズに幅広く対応できるように設計されている。また、日本語のレベルがある一定に達した学生に対し、県や市との協定の下での制度的なインターンシップ機会を提供するなど、地方都市ならではの工夫も見られる。
- B 大学：学部生に対しては、提携校からの留学生を短期で受入れ（約 2 週間）、共同ゼミや共同のフィールドワーク等を実施する。準備の段階から提携校の担当教員との緊密な協

力の下、学生の自主性を生かしつつ学生間にて共同のテーマ選定を行ったり、相互に協力して準備学習を実施するなど、プログラムの一部として実施の工夫がなされており、留学効果を高めている。また、院生に対しては、4カ月の受入れ期間中、テーマごとの閉鎖的な研究活動に陥らないよう、関係する学部の授業に参加させるなど、より多くの日本人学生との交流機会の創出に努めている。これらの院生による学部授業の参加は、適宜、英語・日本語の併用で行われている。

C 大学：短期の受入れ期間中に、外国人留学生の研究課題に応じて、ホスト研究室が実験・実習の機会を提供し、その研究活動を教員と学生が共同で指導・支援する。途上国からの学生の場合、母国の大学では利用できない機材を使って、レベルの高い実験に参加する可能。また、英語による講義やセミナーへの参加も奨励されている。受入れる外国人留学生の生活面のサポートも研究室の教員と学生が共同で行う。短期間の留学に単位を付与するために、柔軟性の高い集中授業を実施している。

D 大学：修士課程学生のものづくり教育プロジェクトを実施する。D'大学とのボート製作プロジェクトでは、留学前の半年間、両大学が SNS で情報交換しながら設計を仕上げる。そして、10名以上の学生を約2週間受入れ、両大学の学生が共同でボートを製作する。実験には D 大学の船型試験水槽施設が利用可能であり、高度な材料や製造技術が必要なため、日本の企業とも連携する。最終的に琵琶湖でのボートレースに参加し、その成果を他大学等と競う。この間に企業訪問や短期インターンシップも含まれており、大学院教育の効果だけでなく、大学・産業界との国際ネットワークづくりに役立っている。

観点③「実施体制」における優れた例（他大学等への参考となりうる取組み）

A 大学：本プログラムの実施は、留学等を所掌する国際教育センターの専任教員（5名）と海外研修等の経験をもつ同センター事務職員で一元的に進められており、経験知の集積が容易である。また、同センターの事務室内の事務職員そばに留学生や日本人学生が自由に集える交流ラウンジが併設されており、留学生と教職員の距離を縮める効果も持っている。単位修得が20単位を越えた者には学長から修了証書が授与されるなど、学修奨励へのインセンティブも加えられている。

B 大学：大学間協定に基づいて実施される。実際のプログラム運営にあたっては、両大学の専門学科の教員が中心となり協力体制がとられている。プログラムに参加する留学生は、現地校でポスターなどにより募集され、書類審査と面接によって選抜される。また来日時には教員が同伴し、生活面での指導や危機管理体制について責任を持つ。留学生はキャンパス内に設置されている国際寮に滞在する。

C 大学：実施・運営は、基本的には事務局の国際課事務職員と大学院・学部の教員と限られた人員により行われているが、互いの密接な協力連携関係がこれを可能としている。また、同時に C 大学の各教員と提携校の担当教員の間にも密接なネットワークと強い協力連携の関係が構築されているが、この連携もプログラムの実施を大変円滑にしており、留学生は選考後から留学、さらに帰国後に至るまで両大学での研究・学習の一定の連続性が確保されている。

- D 大学：受入れ学生の募集と選抜において、交流大学との連携が良く取れている。危機管理においては、学生教育研究災害障害保険を有効に活用しており、研究室での安全対策（実験機器や危険な薬品に関する説明の英語化）もなされている。外国人（中国人）教員の存在が中国から受入れる学生の支援において有効に活かされている。宿舎を確保するため全学の国際関係部署との連携も取れている。
- E 大学：参加希望学生には、外部委託で運営しているオンラインシステムを通して、最新の情報提供が行われている。理事長のもとに危機管理委員会が編成され、24時間対応の管理体制をとっている。人事異動がなく、経験豊かな高い語学力のある国際交流担当職員が配置されている。寮とホームステイが提供され、授業料免除、単位付与体制も参加者の出身大学との協定書に明記され確実に実行されている。広い学生用交流スペースで日本人学生との交流が日常的に行われ、学生企画の交流会などの情報が大学の確認を得て掲示され、よく利用されている。異文化交流環境が整っているといえる。

観点④「フォローアップ・成果検証の実施」における優れた例（他大学等への参考となりうる取組み）

- A 大学：これまで学部で受入れた短期留学生在が院生として再留学してくるなど、A大学の短期留学は学生の継続的な学びに対する動機付けになっている。日本語学修では、殆ど日本語のできなかつた学生でも少なくとも日本語能力試験 N4 レベルを達成させ、またそれ以上のレベルの学生は実務の実際や日本の職場でのコミュニケーション方法を学ぶことにより、帰国後のキャリア形成に役立たせることを目標としている。そのため、日本語については各留學生にコンピューターベースのテスト（J-CAT）をプログラム開始前と終了時に実施してその達成度を確認すると共に、日本語科目以外でも学期毎に学習計画の策定とその自己評価を報告させ、あるいはインターン先からの報告書を課すなど、きめ細やかなモニターと多面的な評価を行っている。
- B 大学：約2週間の短期受入れながら、期間の最後には日本人参加学生と共同の成果発表や帰国後の各提携校におけるフォローアップセッションの複数回開催など多様なフォローアップ活動が組み込まれている。さらに発表成果は学生の協力により、以前は冊子で、現在はホームページ上で成果報告を公表している。これらフォローアップ活動は、学生の企画運営力の強化に資するだけでなく、学生間のネットワーク構築や強化に繋がっており、プログラムの国際的展開に寄与している。成果評価についても、提携校との相互評価の組み込み等、重層的な評価が試みられている。
- C 大学：例年受入れ学生に対して実施しているアンケート結果で高評価を得ている。また、課題研究に関して同大学の多くの学生が参加する成果発表会を実施され、そこで評価が高かった者は旅費を得て国際学会へ参加できる。当該プログラムに参加する留學生数が多数でないことから講義の合間に学生間のネットワークが十分に構築されている。また、学長・教員等による実施委員会により自己点検や参加学生へのアンケート分析が行われている。
- D 大学：本プログラムで特筆すべき成果は、交換留學生を経て同大学院に進学する者の多

さである（平成 22～23 年度には約 30%の学生が進学）。同大学の大学院進学を志して交換留学に来る学生もいる。認知度の高さ、アジアのトップ大学で教鞭を執る同窓生の指導、先輩学生からの口コミなども非常に有効に作用している。元留学生に対し、年に 1～2 回のペースで日英両語のメールマガジンが発行されている。

E 大学：プログラムの最後に実施される最終的な学習成果報告会によって、参加した学生の能力向上などが評価されている。また参加した学生は帰国した後、各大学でアンケート調査や報告会が義務付けられており、将来的にプログラムに参加を希望する者たちとの情報交換の機会が確保されている。

観点⑤「プログラムの自立化・発展化・継続化」における優れた例（他大学等への参考となりうる取り組み）

A 高専：本留学生受入れプログラムは、平成 26 年度が初年度であるが、海外インターンシップへの学生派遣は平成 15 年度から実施してきており、さらに協定大学への学生派遣プログラムが平成 23 年度から開始し、年々拡大してきている。受入れプログラムが加わったことによって、双方向の学生交流が実現でき、協定大学との研究教育連携が進展し、継続的な発展が大いに期待できる。また、国立高等機構高専改革経費プログラム等、高等専門学校国際化を推進する予算支援が強化されており、プログラムが自立化していくことも大いに期待できる。

B 大学：自立化については、JASSO からの奨学金がない場合は大学の基金と学長裁量経費などの活用が予定されている。留学生を派遣している大学から成果発表会への参加の打診が寄せられており、今後のプログラムの発展が期待できる。また、継続化については、学内のステークホルダーなども関与している PDCA サイクルが確立している。

C 大学：机上の議論だけでなく、高度な技術による製作を行い性能を競うことになるため、学生同士の真剣な情報交換や議論、共同作業を誘起させ、教育効果の極めて高いプロジェクトである。参加した学生達の満足度が高く、再留学を望んでいる学生の紹介もあったほどで、日本留学の大きな魅力とその成果を上げている事例と思われる。製作費用の確保が別途重要であるが、研究予算や世界展開力強化事業をはじめとした競争資金、大学院補助で一部予算が賄われているほか、プロジェクトの発展性から、素材企業や関連企業から積極的な資材の提供を受けて実施されており、自立化、発展化、継続化について疑いがないと思われる。同様な仕組みで、他分野へ拡がるのが期待される。

D 大学：ビジネス日本語研修では対象者を日本語上級者に絞っており、研修内容の研究・開発が続いている。インターンシップ研修の受入れ企業の確保については、初期は外部委託したこともあったが、現在では自前で維持、拡大が図られ、観光・リゾート関連産業、マスコミ関係を中心に参加企業が増えている。本プログラム参加者が日本企業に就職した実績も増えつつあり、日本語ができる優秀なグローバル人材を求める日本企業のニーズと相まって、発展することが期待できる。本プログラム修了を待たずに、企業の採用面接に進んでいる参加学生もいた。資金面については、JASSO の支援だけでなく、本プログラム実施のために大学から予算を獲得している。

以上が優れた実践例であるが、改善を要する点（今後期待される点）としては、主に以下のような点が挙げられた。

- ・研究室に所属した留学生と日本人学生が英語でのコミュニケーションや討論ができず、教育効果が上がらない例。受入側のサポート力や語学（英語）力の向上、日本人学生のプログラム参加や交流に関する目標設定、達成のための取り組みがあるとよい。受入れ留学生の支援のみならず、日本人学生の国際化・グローバル化、派遣留学やより長期の留学につながる可能性が開かれる。
- ・プログラム運営において、担当教職員の属人的要素が強く運営側の負担が多くなっている例。組織的・制度的な体制構築、専門職員の採用や育成が望まれる
- ・受入れ留学生とプログラムの性格・意向とが一致しない例や、帰国後の単位互換状況が把握しきれしていない例などがある。提携校との意思疎通の改善が必要
- ・宿舎に関する問題（学校から遠い、数が不足、費用が高い、日本人学生との交流ができない、日本での生活に関するサポートが少ない等）
- ・計画書に書かれている評価アンケートや評価・点検が十分に行われていないか、行われていても結果の取りまとめや分析、成果把握に至っていない例。評価基準の策定、結果の活用策等の具体的な検討が望まれる
- ・プログラム終了後、受入れ学生が大学院等に進学することを目標としているが、当該学生に大学院入学の説明等が行われていない。また、進学の際に奨学金が十分に確保されていない

(3) H25 年度支援対象大学・学生への追加アンケート

ア. 実施方法

留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣）追加アンケート調査の実施方法は以下のとおりである。

調査対象 平成 25 年度留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣）採用大学等および採用学生

調査期間 平成 26 年 8 月～9 月

調査内容 大学等および受入れ・派遣学生を対象に追加アンケートを実施し、回答を集計した。

【追加アンケートの内容】

受入れ学生用アンケートの作成にあたっては、前年度実施した短期派遣・ショートビジット対象の調査用紙を受入れ用に改編したほか、受入れ学生用の設問を追加した。また、質問用紙は日本語版および英語版を用意し、日英どちらかの言語で回答できるようにした。

学生用追加アンケート（受入れ）質問項目の概要は以下のとおりである。なお、アンケート本文は巻末に掲載した。

- ・基本情報

- ・過去の海外経験
- ・日本留学の効果を感じた項目
- ・日本留学後の語学力の変化
- ・日本留学後の学業成績の変化
- ・自己能力評価（15項目）と日本留学後の能力向上の有無
- ・本事業による留学目的の達成度（満足度）
- ・日本で留学プログラムに参加した経験や印象
- ・筆記意見

派遣学生および派遣プログラム実施大学用のアンケートは前年度と同様とした。また、受入れプログラム実施大学用のアンケートは派遣大学用アンケートの内容に準じて作成した。

イ. 集計結果、ウェブマガジン『留学交流』への論考掲載

【集計結果】

回答数・回答割合は以下のとおり。

	受入れ学生	派遣学生	受入れ大学	派遣大学
対象件数	5,448 人	9,593 人	122 校・363 プログラム	192 校・647 プログラム
回答数	2,254 人	4,705 人	122 校・340 プログラム	189 校・589 プログラム
回答割合	41.4%	49.0%	100.0%・93.7%	98.4%・91.0%

学生用アンケート回答の集計結果（グラフ）および分析資料は巻末に掲載した。

【分析結果－『留学交流』論考】

平成 26 年度においては、前年度に派遣学生の追加アンケート調査結果を分析したことに鑑み、受入学生の追加アンケート調査結果についてのみ、ワーキンググループにより分析を行った。

分析結果については、前年度同様に野水委員および新田構成員がとりまとめ論考として執筆し、『留学交流』平成 27 年 6 月号に掲載した。

平成 26 年度追加アンケートの分析結果として、以下に掲載原稿を転載する。

海外留学することの意義（II）
-平成25（2013）年度留学生交流支援制度（短期受入れ）
追加アンケート調査分析結果から-

Benefits of Study Abroad Experience - II:

Results from Additional Survey and Analysis for International Students Supported by
the Student Exchange Support Program (Scholarships for Short-term Study in Japan)
in 2013

名古屋大学 国際教育交流センター 野水 勉

明治大学 政治経済学部 新田 功

NOMIZU Tsutomu (International Education & Exchange Center, Nagoya University)

NITTA Isao (School of Political Science and Economics, Meiji University)

キーワード：短期留学受入れ、交換留学、海外留学、外国人留学生獲得戦略

はじめに

著者らは、昨年のウェブマガジン『留学交流』7月号に掲載された「海外留学することの意義—平成23・24年度留学生交流支援制度（短期派遣・ショートビジット）追加アンケート調査分析結果から—」¹において、同制度（平成27（2015）年度現在『海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）』に名称変更）によって支援された日本の大学等高等教育機関（以下「大学等」と略す）から海外の大学等へ派遣留学した日本人学生へのアンケート調査結果を報告したが、本稿は平成25（2013）年度『留学生交流支援制度（短期受入れ）』によって支援された、海外の大学等から日本の大学等に受け入れた留学生に対するアンケート調査結果を報告する。

『留学生交流支援制度』（平成7～19（1995～2007）年度は『短期留学推進制度』）の歴史的経緯と、制度によって支援された学生に対する追加アンケート調査を実施するに至った経緯については、前稿を参照していただきたい。少しだけ概略を繰り返すと、調査の大きなきっかけは、平成24（2012）年6月に『留学生交流支援制度』が文部科学省行政事業レビューの対象となり、抜本的改善が求められる評価結果となったことである²。レビューの中ではプログラム要件や効果に対する厳しい意見が寄せられ、この結果を受けて文部科学省は、平成25（2013）年度から「ショートビジット」「ショートステイ」を廃止したうえで「短期派遣」「短期受入れ」の制度改編を行い、語学力、学業成績、家計基準等の条件を付与または強

化することとなった。また、『留学生交流支援制度』による留学支援の効果を丁寧に調査する必要性が確認され、平成 25（2013）年度から日本学生支援機構の中に「留学生交流支援制度評価分析委員会」が設置されることとなった。

平成 25（2013）年度の「留学生交流支援制度評価分析委員会」は、まず派遣関係の категорияであった平成 23・24（2011・2012）年度『留学生交流支援制度（短期派遣）』および『同（ショートビジット）』の奨学金受給者を対象に、海外留学の効果を調査するための追加アンケート調査（平成 25（2013）年 8～9 月に実施）を実施し、その概要を『留学交流』平成 26 年 7 月号に報告した。また、特に優れたプログラム事例を調査し、選ばれた代表事例 10 件のうち 8 件の事例報告会を平成 26 年 3 月に東京・大阪の 2 会場に分けて実施した。

平成 26（2014）年度は、受入れ関係の category となる平成 25（2013）年度『留学生交流支援制度（短期受入れ）』の奨学金受給者を対象に、日本留学の効果を調査するための追加アンケート調査（平成 26（2014）年 8～9 月に実施）の集計分析結果に基づき、留学の効果を報告する。同時に、短期受入れ関係の優れたプログラム事例について調査した。これらの調査結果をとりまとめ、「留学生交流支援制度／海外留学支援制度評価・分析（フォローアップ）調査報告書」として機構ホームページ³への掲載及び印刷物の配布により公表する予定である。

尚、平成 23・24（2011・2012）年度の『留学生交流支援制度』には、「短期派遣」（3 カ月以上 1 年未満の海外派遣）および「ショートビジット」（3 カ月未満の海外派遣）と対をなす形で「短期受入れ」（3 カ月以上 1 年未満の留学生受入れ）と「ショートステイ」（3 カ月未満の留学生受入れ）の category があったが、平成 25 年（2013）度の制度見直しによって、「ショートビジット」「ショートステイ」は廃止され、「短期派遣」「短期受入れ」の制度改編を行った結果、「短期派遣」「短期受入れ」にはそれぞれ新たに「交流協定留学型」（平成 26（2014）年度以降「双方向協定型」に変更）および「短期研修・研究型」の二つの種別がつくられた。「短期受入れ」の「交流協定留学型」は、授業料不徴収・授業料免除の内容を含む学生交流協定の締結大学等から 1 学期以上 1 年以内の受入れ、そして在留資格「留学」を条件とするため、実質的に 3 カ月以上の受入れが前提となり、従来の『留学生交流支援制度（短期受入れ）』がほぼ引き継がれたものである。他方の「短期研修・研究型」は、“在籍大学等との連携により作成されたプログラムに基づき学生を受入れる（在留資格の種類は問わない）”としたため、留学受入れ期間は 8 日以上から 1 年に近い期間まで含まれることとなった。従って、本調査では、昨年報告した派遣関係の「短期派遣」（3 カ月以上）と「ショートビジット」（3 カ月未満）と対比しやすいうように、留学受入れ期間が 3 カ月以上と 3 カ月未満の対象者群に分け、「短期受入れ（3 カ月以上）」と「同（3 カ月未満）」（平成 24・25（2012・2013）年度の「ショートステイ」に相当）として分類し、解析を行った。

前稿と同様に、評価分析委員会並びに同委員会の下で編成されたワーキンググループ（WG）⁴に参画し、WG を代表して筆者野水が本稿を執筆した。クロス集計は、新田功が統計ソ

フト IBM SPSS を用いて主に行った。

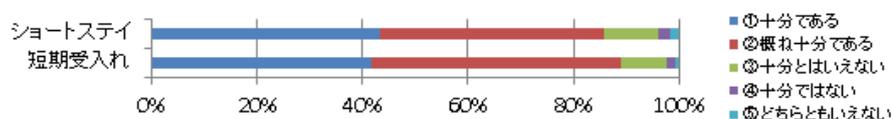
当初の受給者アンケート（短期派遣／短期受入れ状況調査）の結果

追加アンケートの紹介の前に、昨年の報告と同様に、日本学生支援機構が『留学生交流支援制度』の奨学金受給者に対して、留学修了時に行っている当初のアンケート（「短期派遣／短期受入れ状況調査」）の項目と結果の概要（平成 24（2012）年度）の短期受入れ関係（「短期受入れ」・「ショートステイ」）を図 1 に紹介する。本稿の本題である「短期受入れ」の追加アンケートは、平成 25（2013）年度の受給者に対して行っているため、同じ年度のアンケート結果を紹介すべきところであるが、平成 25（2013）年度の当初アンケートは集計が完了していなかったため、平成 24（2012）年度の結果の紹介となった（平成 25（2013）年度の奨学金受給者が年度を超えて平成 26（2014）年度後半期まで留学しているケースが一部に残っているため）。平成 24（2012）年度『留学生交流支援制度』の受入れ関係は、「短期受入れ」と「ショートステイ」の分類であったため、その分類名のまま示している。

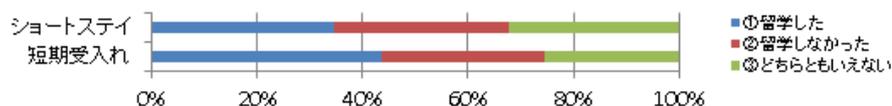
1-1. 留学目的（語学力の上達、学位取得等自由記述）（結果省略）

1-2. 留学目的の達成度（満足度）とその理由（結果省略）

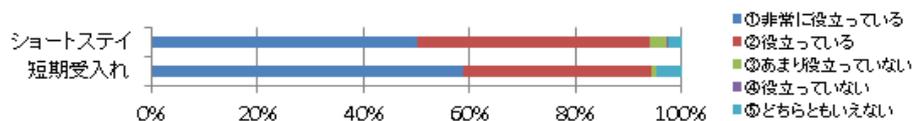
2. 奨学金として支給された金額の満足度



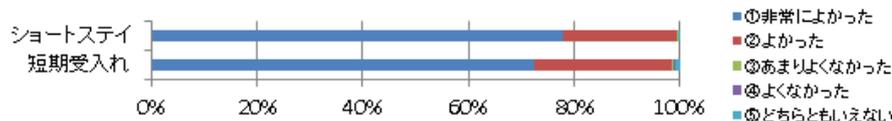
3. 本制度による奨学金がなくても日本に留学したかどうか



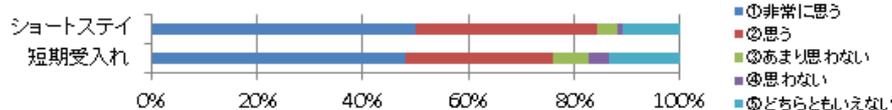
4-1. 本事業による留学経験が、学業、就職活動等に役立っているか



4-2. 日本に来て良かったと思うか（日本の風土や日本人が好きになったか）



5. 本制度による留学を経て、より長期の留学をしたいか



6. そのほか、必要と思われる支援はなにか（自由記述）

図1. 留学生交流推進制度(短期受入れ・ショートステイ) (平成24(2012)年度) 支援対象者への当初アンケート質問項目と回答結果の概要

質問項目は、日本人派遣学生対象のアンケートとほぼ同様であるが、派遣関係で「4-1」と「4-2」がそれぞれ在學生と卒業生に対して「本制度による留学経験が学業、就職活動に役立っているか」を質問したのに対して、受入れ関係では、「4-1. 本事業による留学経験が、学業、就職活動等に役立っているか」、「4-2. 日本に来て良かったと思うか（日本の風土や日本人が好きになったか）」という質問項目に置き換わっている。

この調査結果でまず興味深い点は、「2. 奨学金の支給金額の満足度」が、いずれも「十分である」が40-50%にのぼり、「概ね十分である」を含めると80%以上が金額に満足しており、本制度の奨学金支給金額の設定が、海外の学生からも受け入れられていることである。ただし、「3. 本制度の奨学金が無くても留学したか」との問いに対する肯定的な回答は、派遣の場合は、短期派遣77%、ショートビジット57%であったのに対し、受入れ関係では短期受入れ44%、ショートステイ35%と大きく減少する。海外大学からの受入れの場合、奨学金支給が日本留学の大きな動機づけとなっていることが確認できる。

「本事業による留学経験が学業、就職活動に役立っているか」の質問に対して、50%以上が「非常に役立っている」を含め、90%以上が「役立っている」との回答であり、受入れ関係だけに加えられた「4-2. 日本に来て良かったと思うか」への回答は、70%以上が「非常に思う」を含めて、97%が「良かったと思う」であった。「本制度による留学を経て、より長期の留学をしたいか」は50%近くが「非常に」であることを含めて80%近くが希望している。少ない調査項目であるが、これだけでも本制度の支援留学生が、日本留学を高く評価し、より長期の留学の動機づけにも貢献していることが推察できる。

追加アンケートの調査項目の設定

平成25（2013）年度のWGにおいて、WG委員がこれまで行ってきた先行事例⁵や日本人学生の国際志向性の調査事例⁶⁷⁸を参考にした上で、さらに種々の個人能力の留学による向上を評価するため、2006年に経済産業省が提唱し各方面で利用されている「社会人基礎力」12項目（2009年に源島福己が当時在籍していた国際教養大学の海外留学経験学生の留学効果の評価に利用）^{9 10}、そして2010年に経済産業省グローバル人材育成委員会が、グローバル人材に求められる共通の能力として掲げた、①「社会人基礎力」、②外国語でのコミュニケーション能力、③「異文化理解・活用力」¹¹の3つを加え、派遣関係の追加アンケート調査を組み上げた。

平成26（2014）年度のWGにおいて留学受入れ関係の調査項目を検討したが、派遣留学関係のデータとの比較ができるように、質問項目をあまり変えずに、表1のとおりとした。基礎情報から問6までは、ほぼ同様な内容であり、派遣関係の問3は外国語力の変化を尋ねていたが、今回の受入れ関係では、留学中に日本語講座が含まれていたかを確認の上で、日本語力の変化を尋ねた。

今回の調査では、問7を新たに加えた。問6において留学・研修後の満足度を尋ねている

が、問7-1において、さらに受入れ環境の細部の満足度を尋ねた。また、問7-2：日本への将来の関わり、問7-3：同級生・後輩に日本留学を勧めるか、を尋ねた。

表1. 留学生交流推進制度(短期受入れ)経験者への追加アンケート質問項目の概略

基本情報

- ・日本留学・研修開始時学年 ・期間 ・地域
- ・留学・研修前オリエンテーションの有無 ・インターンシップの有無

- 問1 過去の海外経験

- ・海外生活の経験の有無、期間 ・海外旅行経験の有無、通算期間

- 問2 日本留学・研修の効果を感じた項目を20項目から選択

- ・学業関連(4項目) ・語学関連(4項目) ・異文化理解関連(5項目)
- ・進学・就職関連(3項目) ・その他(グローバルな視野等4項目)

- 問3 日本留学後の日本語力の変化

- 問4 日本留学・研修後の学業成績の変化

- 問5 自己能力評価(15項目)と日本留学・研修後の能力向上の有無

- ・社会人基礎力(12項目)
- 前へ踏み出す力(3項目) 考え抜く力(3項目) チームで働く力(6項目)
- ・異文化間理解力 (3項目)

- 問6 本事業による留学・研修目的の達成度(満足度:10点満点)

- 問7 日本での留学プログラムの環境や印象

- ・7-1日常生活6項目、学習・研究項目2項目、学校生活2項目
(満足度:10点満点)
- ・7-2 将来、日本へ関わりたいか
- ・7-3 同級生・後輩に日本留学を勧めたいか

- 問8 筆記意見

各質問の回答内容を集計した上で、さらに(1)派遣元大学の所属学部が文系か理系か、(2)留学開始時の派遣元大学での学年(学部1・2年、学部3・4年、修士課程、博士課程)、(3)派遣元大学の国・地域、の観点に基づくクロス集計を行った。

尚、対象留学生へのアンケート調査と同時に、日本の学校側の採択プログラム実施責任者にも追加アンケート調査を実施したが、問2の効果を知る質問項目にほぼ全部丸をつけてしまう等の結果から、あまり有意な差を見いだせなかったために、その評価分析を断念した。

基本情報に基づく全体像

平成25(2013)年度『留学生交流支援制度(短期受入れ)』に申請・採択されたプログラムに基づき、奨学金の支援を受けた留学生に対して、平成26(2014)年8月12日～9月12日に、所属する大学等を通じて追加アンケート調査を行った。

表2に、今回の追加アンケートの大学等高等教育機関の学校種別の回収数と全体の回収率を示す。

表2. 平成25(2013)年度短期受入れ・アンケート結果の大学等高等教育機関種別の回収数と全体の回収率

	H25受入れ					
	3カ月未満			3カ月以上		
	回答校数	回答人数	機関別割合	回答校数	回答人数	機関別割合
国立大学	44校	712人	(63.9%)	45校	743人	(65.2%)
公立大学	3校	50人	(4.5%)	4校	48人	(4.2%)
私立大学	22校	308人	(27.6%)	27校	328人	(28.8%)
短期大学	1校	2人	(0.2%)	0校	0人	(0.0%)
高等専門学校	6校	42人	(3.8%)	4校	21人	(1.8%)
専修学校専門課程	0校	0人	(0.0%)	0校	0人	(0.0%)
合計	76校	1114人		80校	1140人	
支援実績(調査対象)人数		3221人			2227人	
回答率	34.6%			51.2%		

平成25(2013)年度「短期受入れ(3カ月以上)」は、多くの調査対象留学生在が平成25(2013)年9～10月に渡日し、1年の留学期間を終えるタイミングでの調査だったため、51.2%もの回答率が得られた。一方、平成25(2013)年度「短期受入れ(3カ月未満)」は、ほぼ平成25(2013)年度中にプログラムが終了しており、調査時点で、調査対象留学生は派遣元大学に戻って半年以上を経過しているため、回答率は34.6%に留まった。しかし、平成23・24(2011・2012)年度の「ショートビジット」が日本人学生を主な対象にしているにも関わらず、いずれも30%を下回ったのに対して、派遣元大学に戻った留学生からの回答として考えれば、かなり高い回答率であったと思われる。

調査時点で、留学期間を修了していない留学生在が、「短期受入れ(3カ月未満)」の回答者1,114名中36名、「短期受入れ(3カ月以上)」の回答者1,044名中96名が含まれたが、解析の精度を上げるため、本稿では留学期間を終了していなかった回答者は、基本的に除外して解析を行った。

学校種別の割合では、「3カ月未満」が高等専門学校3.8%、短期大学0.2%、「3カ月以上」が高等専門学校1.8%、短期大学0%と、4年制大学以外はわずかにとどまるが、平成23・24(2011・2012)年度の派遣関係の割合に比べ、それぞれ倍近くの数字となっている。

表3に、回答者の男女の割合を示す。「3カ月未満」は男女比が1:1に近いが、「3カ月以上」では、女性の割合が多くなり、1:2に近づいている。ただし、男性、女性のそれぞれの回答率もこの数字に影響するため、この数字が正確な実態を反映しているかどうかは判断できない。

表3. アンケート回答者の男女の割合

性別	3カ月未満	3カ月以上
男性	43.6%	39.7%
女性	56.3%	60.2%
未回答	0.1%	0.1%

図2 (a) は、大学に所属する留学生の留学・研修開始時の学年の分布である。

(a) 留学・研修の開始学年(大学のみ対象)

(b) 留学・研修期間

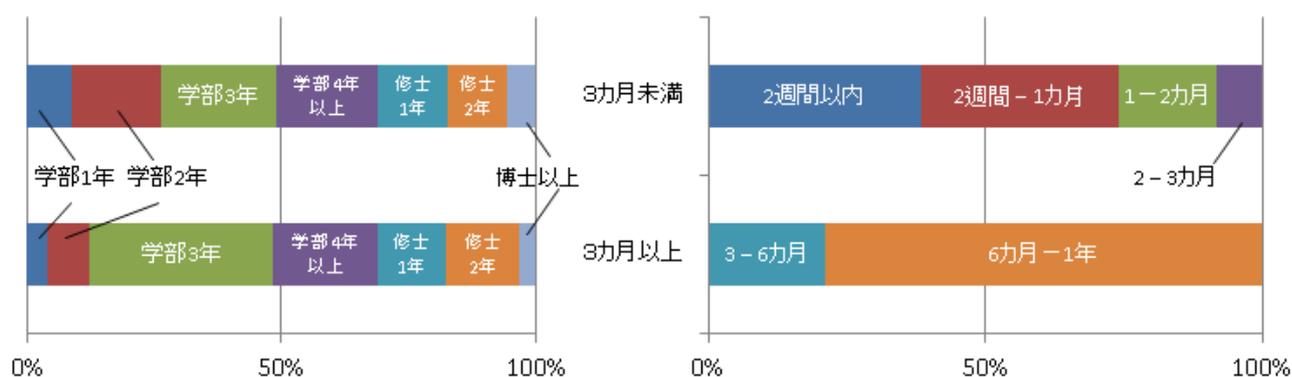
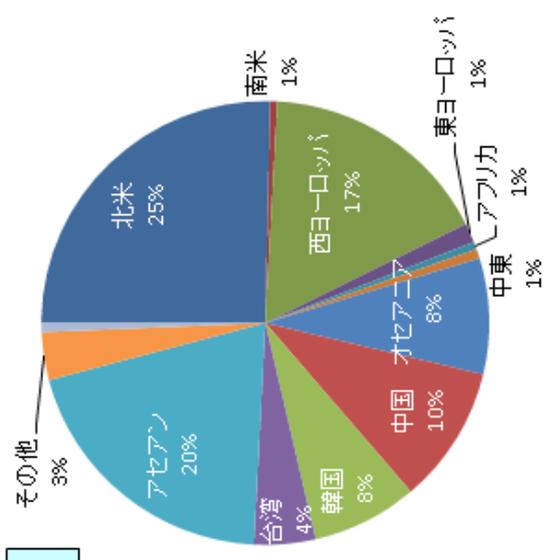


図2. 「短期受入れ」の留学・研修の開始学年と期間(平成25(2013)年度)

平成23・24(2011・2012)年度の「ショートビジット」(3カ月未満)の場合は、学部1・2年で留学する割合が50%以上を占めたが、「短期受入れ(3カ月未満)」の場合は26%に留まり、学部3年生を加えると50%を越える。「短期受入れ(3カ月以上)」の場合は、「同(3カ月未満)」に比べて、学部1・2年生の割合が減る分、学部3年生時の留学が大きく増え、全体の36%を占める。学部3年より上になると、「短期受入れ(3カ月未満)」と「同(3カ月以上)」との間で、学部4年以上(学部5・6年含む)、修士1年、修士2年、博士後期課程で、割合の差があまりないことは興味深い。

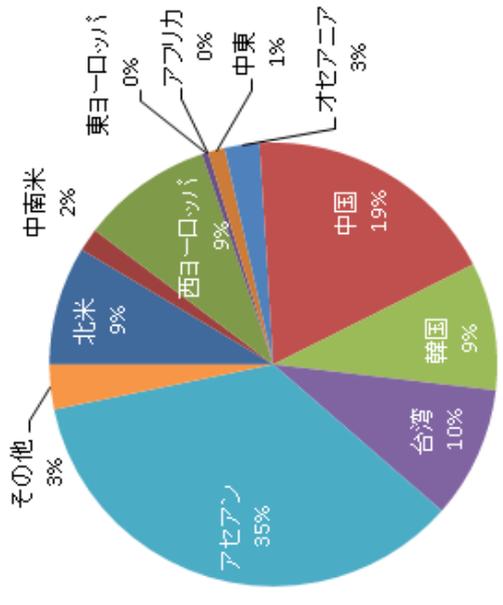
図2(b)は、留学・研修期間の分布である。「短期受入れ(3カ月未満)」では、2週間未満が38%、3-4週間を合わせて1カ月未満が74%を占める。派遣関係の平成24(2012)年度ショートビジットが2週間未満36%、3-4週間を合わせて1カ月未満で83%を占めていたほどではなかったが、同様に高い割合となった。「短期受入れ(3カ月以上)」では、6カ月以上が79%を占め、平成24(2012)年度3カ月以上の日本人派遣学生の75%が6カ月以上であったことと同様であった。

派遣 (2012)



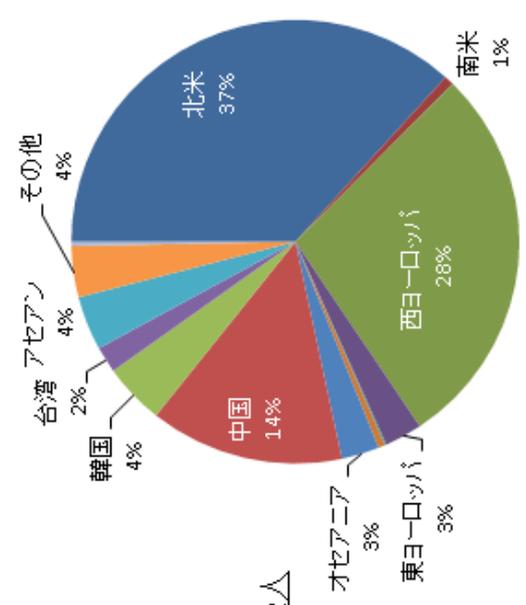
ショートビジット
(3カ月未満)
回答総数: 3,663人

受入 (2013)



短期受入れ
(3カ月未満)
回答総数: 1,078人

**短期派遣
(3カ月以上)**



短期受入れ
(3カ月以上)
回答総数: 1,044人

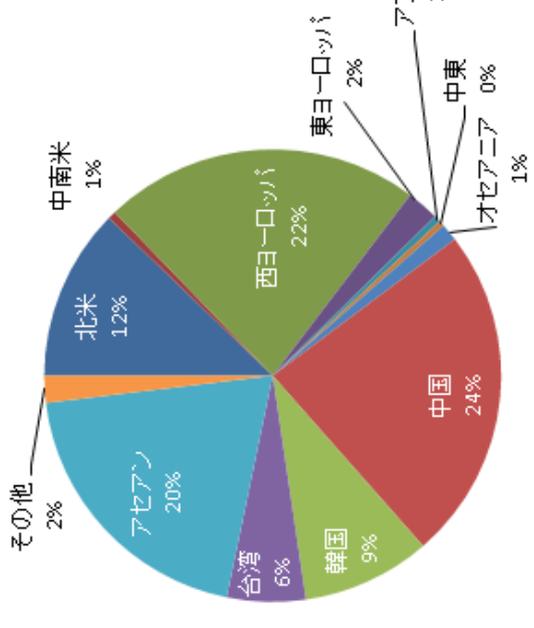


図3. ショートビジット・短期派遣(平成24(2012)年度)の派遣先地域と短期受入れ(平成25(2013)年度)の派遣元大学の所在地域

図3は、平成25(2013)年度「短期受入れ(3カ月未満)」と「同(3カ月以上)」で受け入れた留学生の派遣元大学の地域分布を示す。比較のために、平成24(2012)年度の「ショートビジット」(3カ月未満)と「短期派遣」(3カ月以上)における留学派遣先の地域分布も合わせて示した。交換留学を前提とした3カ月以上の短期派遣と短期受入れを比較すると、派遣先地域の37%を占める北米からの受入れが12%に留まっている。もう一つの有力な派遣留学の地域である西ヨーロッパへの派遣が28%に対して、受入れが22%であることと比べて、北米の受入れ割合がかなり低い状態は今後大変懸念されるところである。奨学金の支援がなくても留学してくる学生が一定数存在するとは言え、北米大学の場合、双方向で1:1の交換を厳しく要求することが多いため、受入れが不十分な状態が続けば、派遣も先細りになるおそれ大きい。中国からの短期受入れが24%を占めてやはり大きな割合となっているが、短期派遣の中国の割合も14%と留学が拡大しているため、以前に比べると受入れ一方ではなくなってきた。図からも明らかのようにアセアン諸国から受入れが20%を占め、今後さらに拡大してくることが予測される。

一方、3カ月未満の「ショートビジット」と「短期受入れ(3カ月未満)」を比較すると、アセアン諸国からの受入れが昨今大きく拡大し、35%をも占める状況となっている。しかし、派遣も大きく拡大し20%を占めるまでとなっていることは、改めて注目すべきことである。3カ月未満のプログラムの場合、必ずしも双方向が求められないが、派遣の回答総数の3,663人のうち、欧米・オセアニア地域で、ちょうど半分の1,800人を占めるのに対して、受入れは約1,100人の回答総数に対して、3地域で21%の222名にすぎない。欧米・オセアニア地域に対して、派遣に偏らず、3カ月未満、3カ月以上の短期受入れの拡大を進めることも改めて重要ではないかと思われる。

図4(a)は、追加アンケート問1で尋ねている留学・研修に参加した留学生の、海外在住経験(海外生活、長期滞在など日常生活の基盤を海外に置いた経験)、そして図4(b)は海外旅行の経験である。さらに、図4(c)は海外旅行経験者の中で、通算した旅行期間について尋ねている。参考のために、平成24(2012)年度の派遣関係「ショートビジット」と「短期派遣(3カ月以上)」とも比較した。加えて、「短期受入れ(3カ月未満)」に対する派遣元大学の地域・国別クロス集計結果を合わせて示した。

平均化された各項目の数字の割合は、派遣関係と似た傾向を示したが、地域・国別クロス集計結果からは、地域・国によって顕著な差が現れた。中国を始めとしてアジア地域からの短期受入れ(3カ月未満)の参加者は、海外在住経験が少なく、海外旅行経験も比較的少ない。一方、北米、ヨーロッパ、オセアニア地域は海外滞在経験、海外旅行経験の割合が大きく上昇し、海外旅行期間も1カ月以上が7-8割を超える。ここに示していないが、「短期受入れ(3カ月以上)」の地域・国別クロス集計結果もほぼ同様の傾向であった。

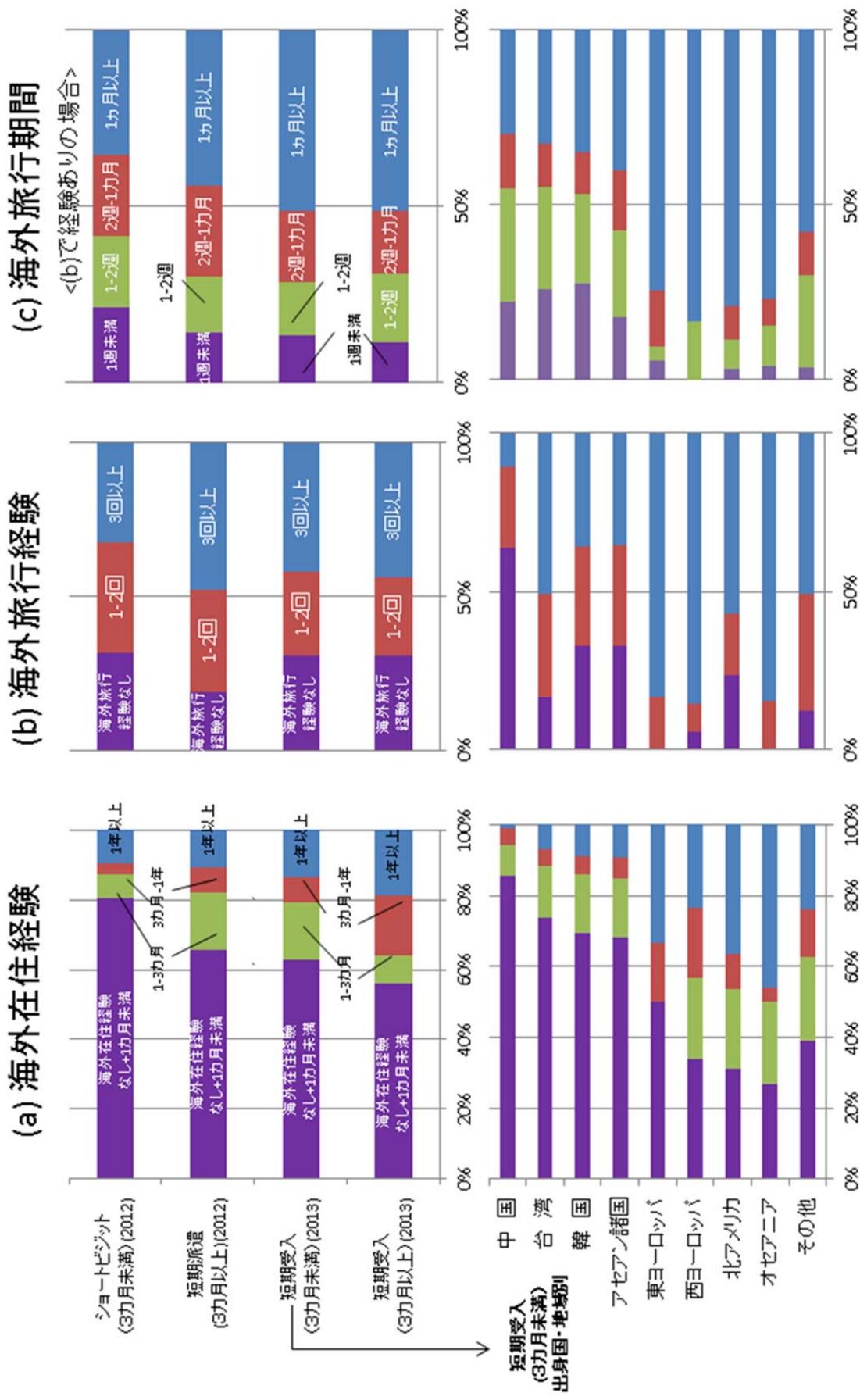


図4. 支援学生の海外在住経験と海外旅行経験

改めて、「短期派遣（ショートビジット）」（3カ月未満）の支援学生（主に日本人学生）の数字を振り返ってみると、海外旅行の未経験者は30%前後であるが、在住経験となると80%が「海外在住経験なしまたは1カ月未満」と回答しており、この数字は「短期受入れ（3カ月未満）」の場合の中国に近い数字である。北米、西ヨーロッパ、オセアニア地域からの学生が、1カ月以上の海外在住経験者が6-7割に達する状況と比べて、日本の学生が海外の生活を経験する割合が非常に低いことが改めて確認された。

尚、全体を平均した数字であるが、「短期受入れ（3カ月以上）」留学生は、「短期受入れ（3カ月未満）」に比べて、3カ月以上の海外在住経験のある者の割合が21%から36%に大きく増えている。これにより、派遣の場合と同様に、「短期受入れ（3カ月未満）」が「短期受入れ（3カ月以上）」等の長期の留学の呼び水となる効果がここでも推測できる。

図5は、留学へ出発する前のオリエンテーションと渡日後のオリエンテーションの有無についての回答である。

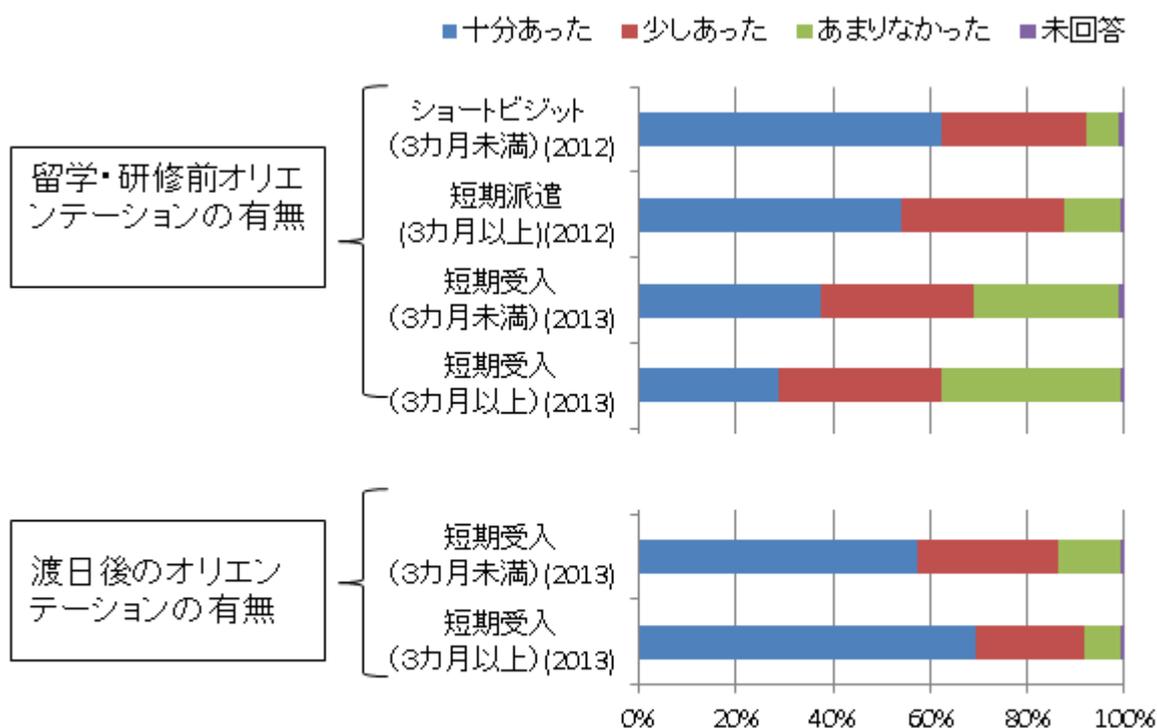


図5. 留学・研修前オリエンテーション、渡日後オリエンテーションの有無

平成24（2012）年度の派遣関係とも比較したが、派遣関係では留学後のオリエンテーションの有無は尋ねていなかったため、留学前オリエンテーションの有無のみが比較できる。平成25（2013）年度の派遣関係のアンケート回答では、「十分あった」との回答は、「ショートビジット」62%、「短期派遣」54%であり、「少しあった」との回答を含めると、それぞれ92%、88%に達した。しかし、短期受入れ留学生に対する派遣元大学でのオリエンテーションは、「十

分あった」との回答が「3カ月未満」36%、「3カ月以上」26%と低く、「少しあった」との回答を含めてもそれぞれ67%、57%という状況であった。渡日後のオリエンテーションは、「十分あった」との回答が、短期受入れ（3カ月未満）57%、短期受入れ（3カ月以上）70%となり、「少しあった」を加えるとそれぞれ87%、92%に達する。昨年の『留学交流』で報告しているように、オリエンテーションは留学の成果を向上させる効果もあるため、留学前のオリエンテーションについて派遣元大学に要請することが望ましいと思われる。

自己評価に基づく海外留学・研修の効果

アンケート問2においては、平成23・24（2011・2012）年度の派遣関係の調査と同様に、本制度を利用して経験した日本留学・研修の効果について、学業関連4項目、語学関連4項目、異文化理解関連5項目、進学・就職関連3項目、そしてその他4項目の全20項目から“複数回答可”として選択させている。これらの分類と各項目の設問内容は、ほとんど同じ内容である（日本からの海外留学と海外から留学生受入れの違いに基づく表現の修正のみ）。20項目の各項目について、何%の留学生が選択したかを集計したデータを図6に示す。派遣関係と同一またはほぼ同じ内容の質問項目であるため、比較のために、平成24（2012）年度の派遣関係の結果と合わせたものを図7に示す。

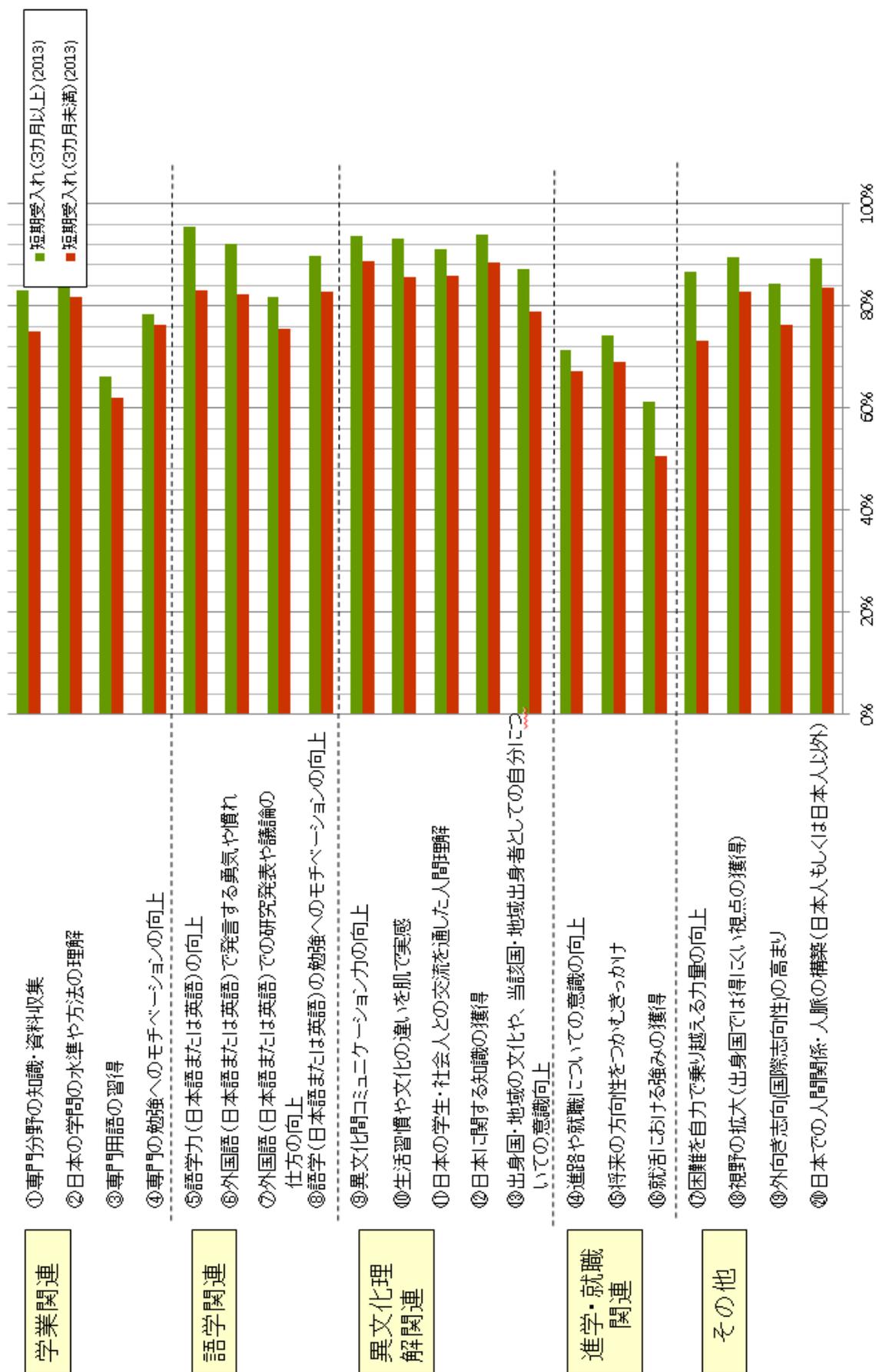


図6. 留学・研修を経験して獲得した効果(平成25(2013)年度留学受入)
(各項目について効果有りを選択した学生の割合を%で表示)

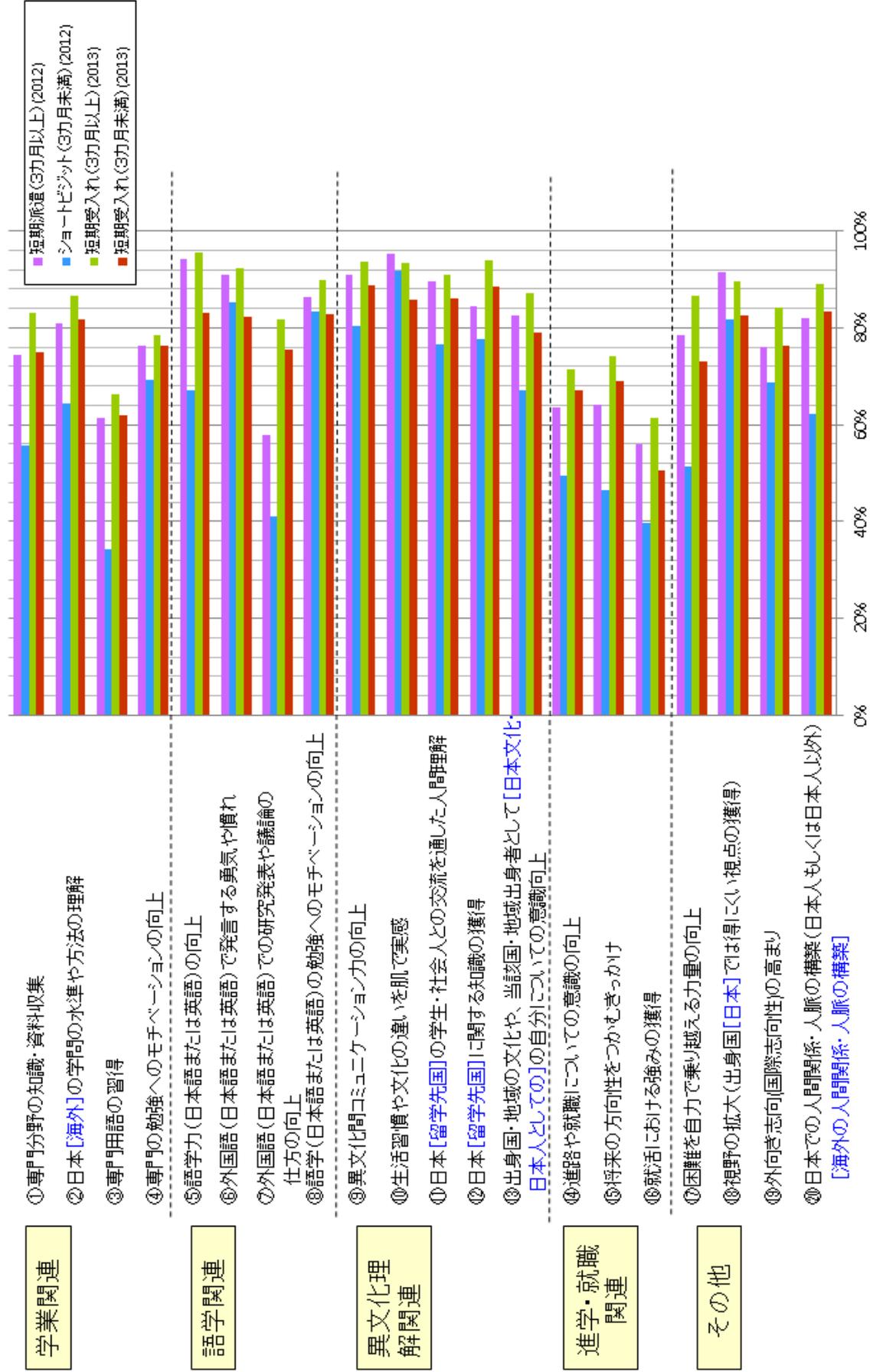


図7. 留学・研修を経験して獲得した効果(平成24(2012)年度短期派遣・ショートビジット及び平成25(2013)年度短期受入れ(3カ月未満・3カ月以上)) (各項目について効果有りを選択した学生の割合を%で表示。項目名内の[](青字)内は、派遣関係の質問表現。)

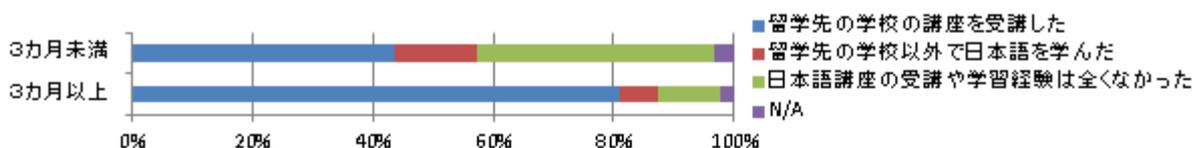
質問した全部の項目に対して、いずれも 50%以上の回答者が「効果があった」と回答している。質問項目の中で、「③専門用語の習得」と進学・就職関係の⑭～⑯項目が他に比べてやや数字が低い（50～70%）、その他の項目は 70%以上が「効果があった」と回答し、語学関連と異文化理解関連の数字がとくに高くなっている。「短期受入（3カ月以上）」と「同（3カ月未満）」を比較すると、「⑤語学力の向上」、「⑥外国語で発言する勇気や慣れ」、そして「⑰困難を自力で乗り越える力量の向上」の3項目で、やや開きがあるが、その他はいずれも数字が似通っており、「短期受入（3カ月以上）」が他方を常に上回っている。

図7において昨年の派遣関係と合わせて比較したが、よく似た傾向を示し、「短期受入れ（3カ月以上）」は「短期派遣」（3カ月以上）を、「短期受入れ（3カ月未満）」は「ショートビジット」（3カ月未満）をほとんどの項目で上回る。「短期派遣」関係の調査対象はほとんどが日本人であるが、今回対象の「短期受入れ」の調査対象は、様々な地域・国からの多様な留学生であることを考えると、これだけ数字に近い結果となったことは、興味深い結果であった。

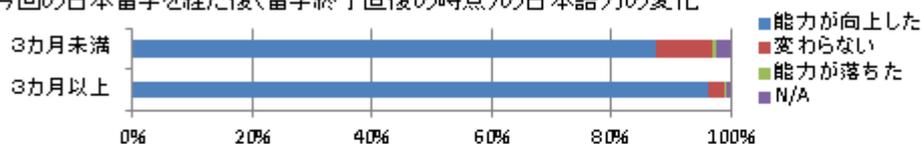
留学・研修後の語学能力と学業成績の向上

図8は、アンケートの問3において、留学・研修後に語学能力が向上したかどうかを尋ねた結果である。「短期受入れ（3カ月以上）」の場合、80%以上が留学先学校の日本語講座を受講し、90%近くがなんらかの形で日本語講座を受講している。一方、「短期受入れ（3カ月未満）」は、留学先学校の日本語講座受講は43%に留まり、他の場所での受講を含めても60%弱に留まる。「短期受入れ（3カ月未満）」に採択されているプログラムには、日本語学習以外を主な留学目的としている短期間のプログラムが多数含まれているため、数字に表れてきている。

【問3-1】日本留学中の日本語の講座(参加プログラムの授業以外の講座も含む)受講について

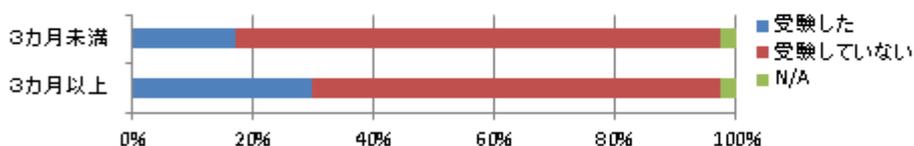


〔上の質問で「留学先の学校の講座を受講した」または「留学先の学校以外で日本語を学んだ」の選択者のみ〕
今回の日本留学を経た後(留学終了直後の時点)の日本語力の変化



【問3-2】日本留学の前や、日本留学開始後に、日本語能力試験(JLPT)、日本留学試験(EJU)等の日本語能力を測る試験の受験について

〔留学前〕日本留学開始前1年以内に語学試験を受験したか。



〔留学後〕日本留学開始後に語学試験を受験したか。

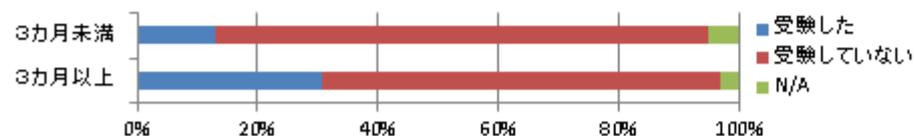
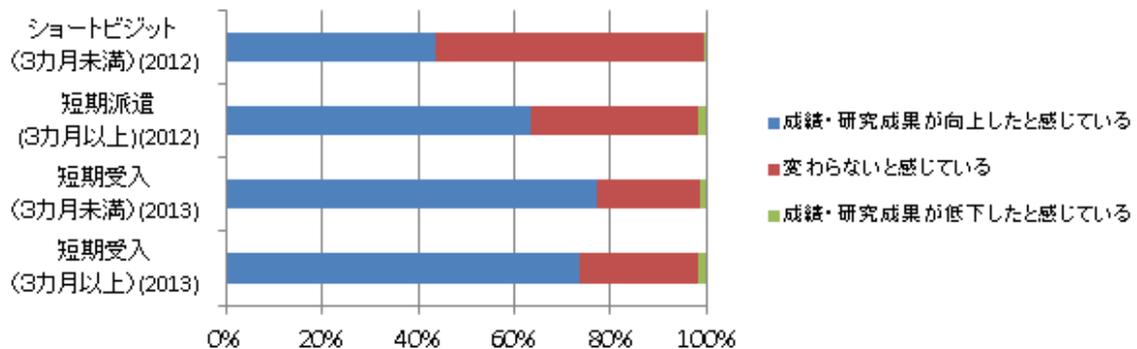


図8. 留学・研修後の日本語能力の向上

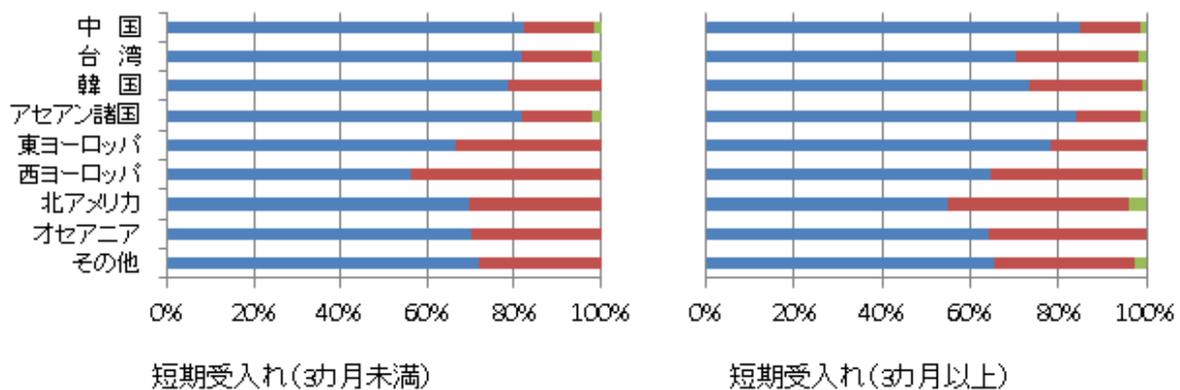
昨年の派遣関係の調査結果と比較すると、「短期受入れ(3カ月以上)」や「短期派遣」(3カ月以上)の場合はどちらも滞在が長期にわたるため、90%の対象者が語学力向上を回答するのは当然として、「短期受入れ(3カ月未満)」は日本語講座受講者の87%が日本語能力向上を回答している。一方、「ショートビジット」(3カ月未満)の場合は、語学力向上を回答した割合は、60-70%に留まっている。図9は、留学・研修後に学業成績が向上したかを尋ねた結果であるが、派遣関係のデータとも比較し、さらに地域・国別のクロス集計結果を比較した。派遣関係の場合、学業成績向上を回答したのは、「ショートビジット」(3カ月未満)が41%、「短期派遣」(3カ月以上)が60%に留まったことに比べ、「短期受入れ(3カ月未満)」が76%、「同(3カ月以上)」は72%が回答している。3カ月以上の派遣または受入れは、1学期または1年の間に所定の単位数を取得するケースが多いため、学業成績の向上を自覚することは当然と思われるが、「短期受入れ(3カ月未満)」でも高い数字を示したことは、日本の各大学等がプログラム内で取り組んでいる内容が、参加留学生の学業成績にも十分に貢献していることが裏付けられた。

地域・国別クロス集計の結果は、中国、台湾、韓国の漢字圏とアセアン諸国の数字が全体的に高く、北米、ヨーロッパ、オセアニアの数字がやや下がる傾向が浮かび上がる。欧米・

オセアニア諸国の学生らは、学業に関わるプログラム内容としてより厳しい評価をしている傾向にあると思われる。



(a) 平成24(2012)年度短期派遣・ショートビジットと平成25(2013)年度短期受入れの比較



(b) 平成25(2013)年度短期受入れの地域・国別クロス集計

図9. 留学・研修後の学業成績について

社会人基礎力と異文化理解・活用力の自己評価

図10は、社会人基礎力12項目および異文化理解・活用力3項目に対する、(a)自己評価点(0~3の4段階評価)と、その評価が留学・研修後に向上したかどうか(能力向上(1)、変化なし(0)、能力低下(-1))の評価点を平均した結果であるが、比較のため、派遣関係と合わせてグラフに示す。

まず、「短期受入れ(3カ月以上)」と「同(3カ月未満)」のどちらにおいても、各項目に対する自己評価はいずれも高く、全体的な傾向はよく似ている。図3で見たように、「同(3カ月以上)」と「同(3カ月未満)」では受け入れた留学生地域分布が大きく異なるにもかかわらず、各項目の自己評価の数値は驚くほど近く、ほとんど差がないほどである。一方、派遣関係と比較すると、「14 異文化理解力」や「15 異文化間コミュニケーション力」の場合はほぼ差がないが、他の項目ではいずれも0.2~0.4ポイント高い自己評価の結果が見られる。

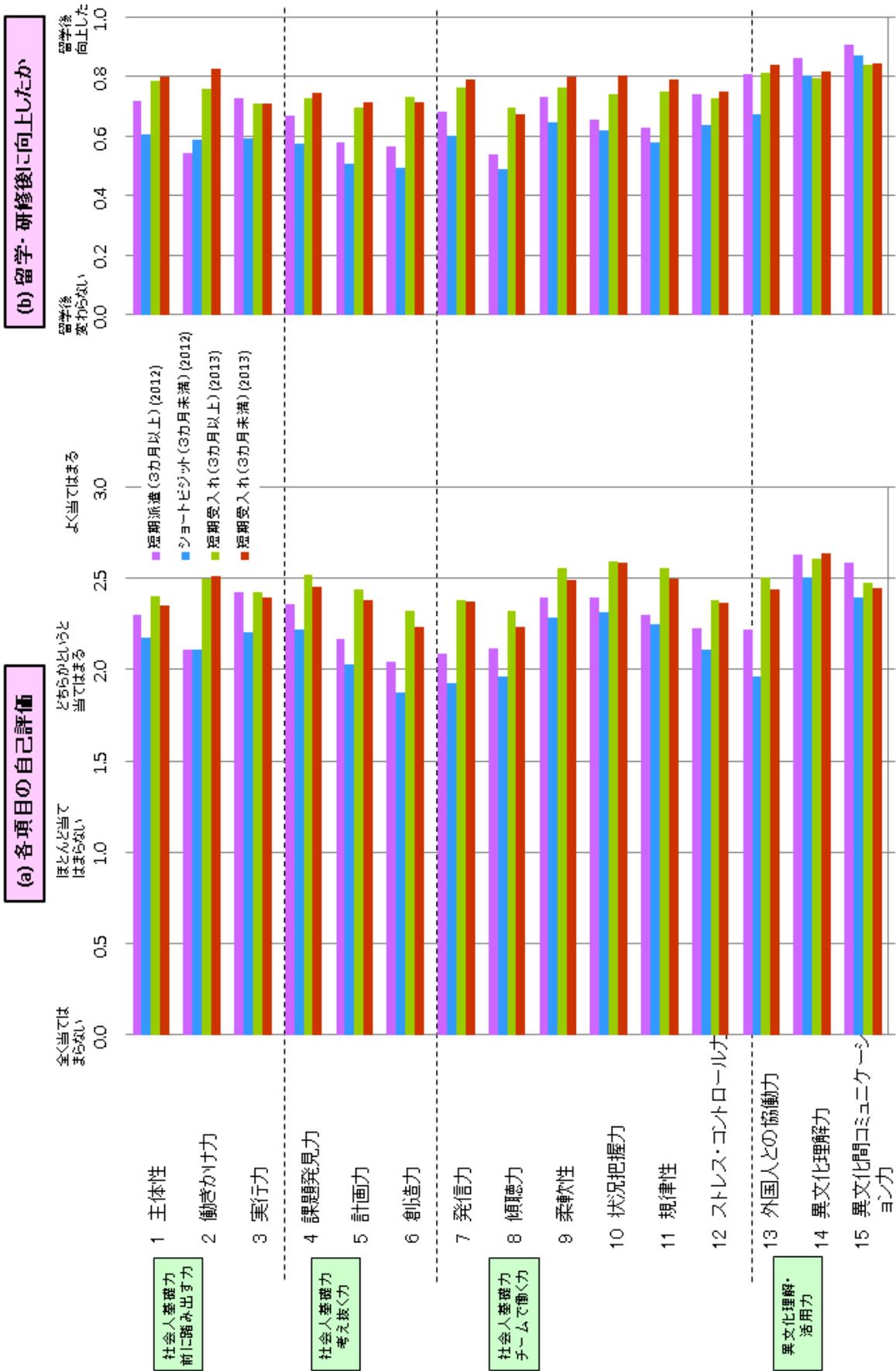


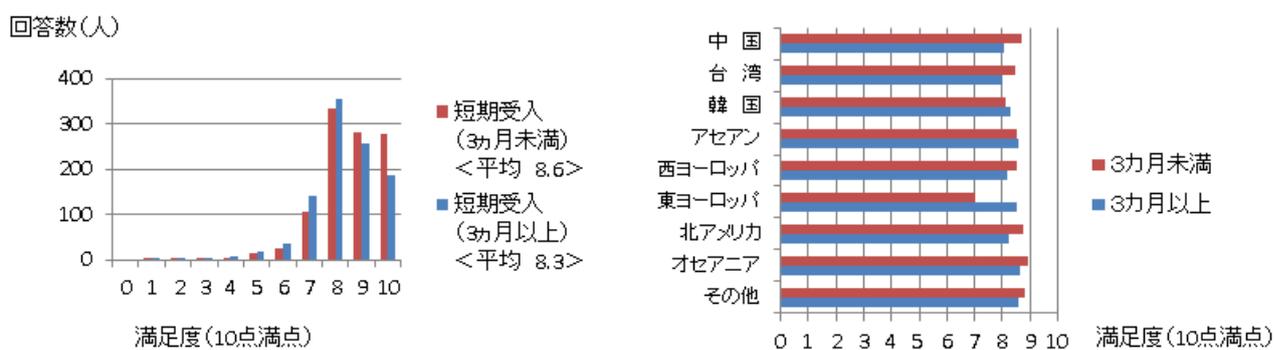
図10. 社会人基礎力／異文化理解・活用能力の自己評価と留学・研修後の能力向上

これら各項目が留学・研修後に向上したかどうかについての平均値は、ほとんどが 0.7 を上回った。「能力が低下した(-1)」と回答した留学生はすべての項目で1%以下であり、マイナスの効果はほとんど無視できるため、数字は「能力が向上した(+1)」と回答した留学生の割合をほぼ示している。派遣の調査の際は、各項目とも 0.5 を上回ったことを報告したが、受入れの場合はさらに数値が高い結果となった。

図7の結果と考え合わせると、本制度で受け入れた留学生は、日本の学生が海外大学に留学して体感してくるものとほぼ同様に留学の効果を感じとり、留学経験によって、社会人としての基礎力や異文化理解力・活用力の各能力が大きく向上したと自己分析していることが確かめられた。

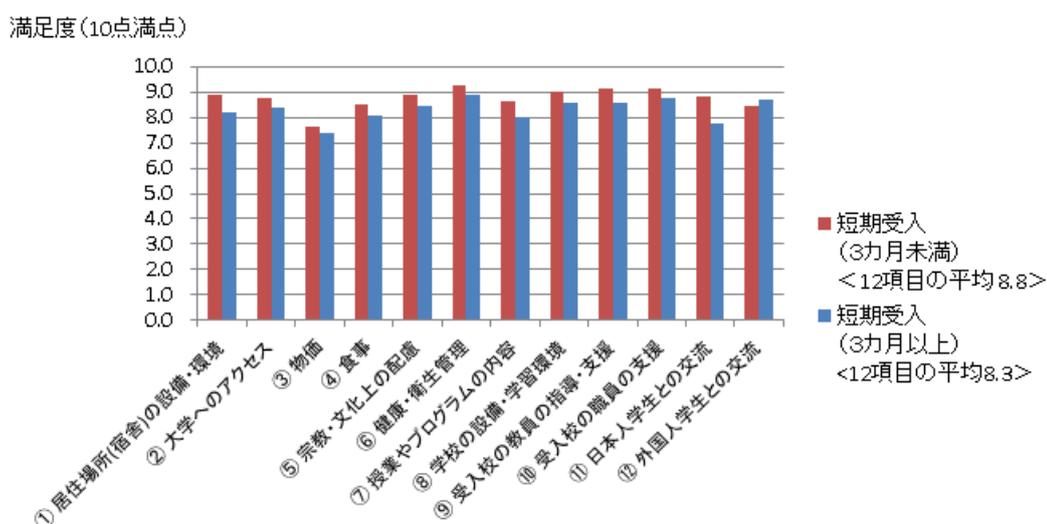
留学目的の達成度と受入れ環境の満足度

図11(a)は、留学目的の達成度(満足度)を10点満点として回答した満足度の分布を示す。



(a) 留学目的の達成度(満足度)の全体の分布

(b) 留学目的の達成度(満足度)の地域・国平均



(c) 受入れ環境の満足度(10点満点の平均値)

図11. 留学目的の達成度(満足度)と受入れ環境の満足度

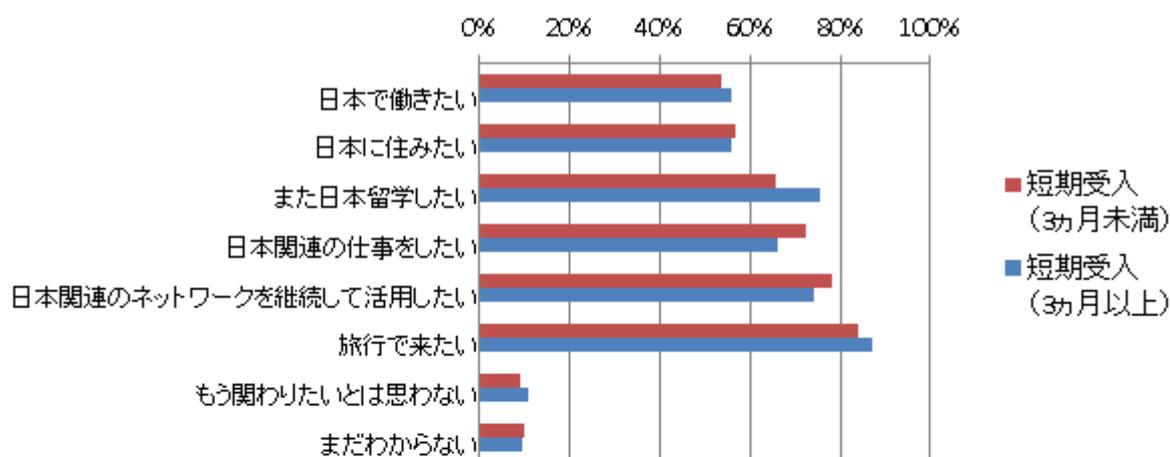
派遣関係の場合と同様に、8点の満足度の回答者が最も多く、平均値は、「短期受入れ(3

カ月未満)」が 8.6 点、「短期受入れ（3カ月以上）」が 8.3 点であった。平成 24（2012）年度の派遣関係の「ショートビジット」（3カ月未満）7.6 点、「短期派遣」（3カ月以上）8.0 点と比べて数字が上回り、「短期受入れ」の方では、3カ月未満の方が満足度の高い結果となっていることは特筆すべきである。地域・国別のクロス集計によって、満足度の差が現れるかと想像したが、図 1 1 (b) の通り、東ヨーロッパの「短期受入れ（3カ月未満）」を除いて、ほとんど差が現れなかった。東ヨーロッパの該当データは 5 名の回答者のデータであるため、統計的には有意なデータであるとは言い難いが、何か特殊な理由があるのかもしれない。

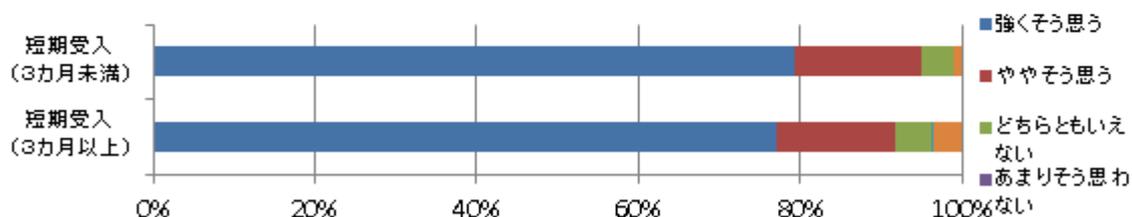
今回の「短期受入れ」関係の調査では、全体の満足度とともに、種々の受入れ環境への満足度についても調査を行い、各調査項目の満足度の平均値を比較したものが図 1 1 (c) である。こちらも概ね満足度の高い回答であり、「短期受入れ（3カ月未満）」の方がほとんどの項目で「同（3カ月以上）」を上回っている。調査項目の中では、「③物価」に対する満足度が最も低くなっているが、受入大学側として対策の施しようがない。「⑫外国人学生との交流」の項目のみ「同（3カ月以上）」がやや上回っており、一方「⑪日本人学生との交流」では、「同（3カ月以上）」の数字が平均以上に下がっている。「同（3カ月以上）」の方が、日本に長く滞在するので、日本人学生との交流が十分に確保できるはずであるが、受入れ留学生同士の交流の方が活発で、日本人学生との交流が少ないとの批判的意見を、日本の大学関係者が交換留学生からよく聞くことを裏付けた格好となっている。

佐藤由利子が 2011-13 年に、米国およびオーストラリアから日本の短期（交換）留学プログラムに参加した留学生に対する幅広いアンケート調査を行ったが、留学時の主な問題点として「英語による専門分野の授業の質が思っていたより低かった」と「日本人の英語力のなさにより十分にコミュニケーションできなかった」の 2 項目が最も高い割合であったことを指摘している¹²。図 1 1 (c) を見ると、それほど目立たないが、「短期受入れ（3カ月以上）」の中で「③物価」に次いで数字が低いのは、「⑪日本人学生との交流」、そして「⑦授業やプログラムの内容」が続く。図に示していないが、「⑦授業やプログラム内容」に対する満足度が全体平均で 8.0 に対して、地域・国別クロス集計では、半数以上を占める中国・韓国・アセアンの平均値 8.4 に対して、北米 7.6、西ヨーロッパ 7.3 であるため、北米・オーストラリアを調査対象とした佐藤の調査結果を一部裏付ける。一方、「⑪日本人学生との交流」の方は、地域・国別の差は少ない。

図 1 2 (a) は、将来、日本とどう関わりたいかを尋ね、選択肢から複数回答可として回答してもらったものについての、各選択肢の回答率である。「短期受入れ（3カ月未満）」と「同（3カ月以上）」とでは回答者が全く異なるが、いずれの項目も同様な回答率となっていることは驚きである。「日本に住みたい」はもちろん、「日本で働きたい」や「また留学をしたい」も含めて、半数以上が長期に日本に住む（滞在する）ことを望んでいる結果である。



(a) 【問7-2】 将来日本とどのように関わりたいと思いますか (複数回答可)



(b) 【問7-3】 同級生、後輩等に日本留学を勧めたいと思いますか

図12. 将来日本との関わりと同級生・後輩への日本留学の勧め

図12(b)は、同級生、後輩等に日本留学を勧めたいかを尋ねた結果である。「短期受入れ(3ヵ月未満)」も、「同(3ヵ月以上)」も、「強くそう思う」が80%近くであり、「ややそう思う」を含めると本制度参加者の90%以上が、後輩や同級生に日本留学を勧める、との回答であることが確認された。

クロス集計と傾向分析

以上で、基礎データや質問項目の一通りの回答結果を紹介したが、さらに(1)派遣元大学の所属学部が文系か理系か(判別があいまいなものは、「その他」に分類)、(2)留学開始時の派遣元大学での学年(学部1・2年、学部3・4年、修士課程、博士課程)、そして(3)派遣元大学の国・地域(中国、台湾、韓国、アセアン諸国、東ヨーロッパ、ヨーロッパ、北米、オセアニア、その他に分類)に基づくクロス集計を行った。派遣元大学の国・地域に基づくクロス集計結果の一部は、図4、図9、図11で紹介しているが、クロス集計結果に基づいた全体の傾向分析を行い、「短期受入れ(3ヵ月以上)」は表4に、「同(3ヵ月未満)」は表5にまとめた。

表4 「短期受入れ(3カ月以上)」対象者の傾向分析

- 受入れ学校種別
 - ・理系学生は国立大学への受入れが圧倒的に多い(全体平均65%に対し、約80%)
 - ・北米からの受入れは、私立大学が多く、アセアン諸国、オセアニア、東ヨーロッパからの受入れは国立大学が多い
- 留学開始時の学年
 - ・文系が学部3・4年(全体の63%)に集中しているが、理系は学部3・4年(全体の41%)と修士課程(全体の48%)と、高学年に動いている
 - ・北米、韓国からの受入れは、学部3・4年(それぞれ83%、75%)に集中している
 - ・修士課程の学生受入れでは、アセアン諸国、西ヨーロッパからの受入れ割合が高くなる(それぞれ44%、43%)
- 留学中のインターンシップ経験者は、文系14%に対して、理系学生は31%。
- 留学の効果
 - ・低学年参加者ほど、語学関連の効果を実感
 - ・高学年参加者ほど、学業関連(専門分野の知識、専門の勉強へのモチベーション)、進学・就職関連、人脈の構築の効果を実感
 - ・日本語力は学部参加が、効果をより実感。
- 社会人基礎力と異文化理解・活用力の自己評価
 - ・対象者の50%以上が各項目の能力の向上を実感しているが、アジア地域(中国、台湾、韓国、アセアン諸国)は、向上を評価している割合が10%以上高い。
- 留学目的の達成度(満足度)
 - ・高学年参加者ほど、達成度(満足度)が高くなる傾向

表5 「短期受入れ(3カ月未満)」対象者の傾向分析

- 受入れ学校種別
 - ・理系学生は国立大学への受入れがやや多い(全体平均64%に対し、約70%)
 - ・北米・西ヨーロッパからの受入れは、私立大学が多く、アセアン諸国、韓国、台湾からの受入れは国立大学が多い
- 留学開始時の学年
 - ・文系が学部1・2年(全体の40%)と学部3・4年(全体の40%)に集中しているが、理系は学部3・4年(43%)と修士課程(31%)と高学年に動いている
 - ・北米、韓国、オセアニアからの受入れは、学部(それぞれ78%、80%、89%)に集中するが、中国、台湾、アセアン、ヨーロッパは、修士課程の学生参加が25%を超える
- 留学中のインターンシップ経験者は、文系12%に対して、理系学生は35%
- 日本語講座
 - ・文系学生の70%が受入れ大学等における日本語講座を受講しているが、理系学生は30%に留まっている。
- 留学の効果
 - ・低学年参加者ほど、異文化間コミュニケーション力の向上、生活習慣・文化の違いを認識し、語学(日本語または英語)勉強のモチベーション向上を実感
 - ・高学年参加者ほど、学業関連(専門分野の知識、専門の勉強へのモチベーション)、進学・就職関連、人脈の構築の効果を実感
 - ・日本語力は学部参加が、効果をより実感。
- 社会人基礎力と異文化理解・活用力の自己評価
 - ・対象者の40%以上が各項目の能力の向上を実感しているが、アジア地域(中国、台湾、韓国、アセアン諸国)は、向上を評価している割合が約20%以上高い。
- 留学目的の達成度(満足度)
 - ・高学年参加者ほど、達成度(満足度)が高くなる傾向

全体のまとめ（１）－「短期受入れ（３カ月以上）」

「短期受入れ（３カ月以上）」のカテゴリーは、もともと『留学生交流支援制度』の前身である『短期留学推進制度』が平成７（１９９５）年度に策定された際に開始されたものである。一部の私立大学で先行して実施されていた１学期ないし１年間の「短期留学受入れプログラム」（または「交換留学受入れプログラム」と呼ぶ）を、国立大学等主要大学に大きく拡げ、留学生受入れの一定の割合を構成するべく発展してきた。当初は、各大学での英語による授業を中心とした「短期留学受入れプログラム」の設立を推進するために、英語プログラムに対する奨学金割当の優先枠が設けられたが、『短期留学推進制度』から『留学生交流支援制度』への再編の際に、特色をもった「短期留学受入れプログラム」を１大学から複数申請できることとなり、加えてこの数年間の制度の変更により、多様な「短期留学受入れプログラム」が加わる形となっている。

「短期受入れ（３カ月以上）」で支援される留学生の場合、図２より８０％近くが６カ月以上の滞在であり、その多くが１学期ないし１年の間、派遣先大学である日本の大学で単位取得が基本的に義務づけられる（大学院における研究を中心とする受入れも可能であるが、相当する研究成果の報告が同様に義務づけられている）。また「短期受入れ（３カ月以上）」の支援学生の８０％が日本語講座を受講している（図８．問３－１）。異なる文化・習慣の中で生活をしながら、短期間に学業成果を上げることは、大きなストレスがかかることとなるが、必死に内容を理解する努力を行い、ディスカッションやプレゼンテーションを行うことを通じて、コミュニケーション能力や語学力も飛躍的に向上する。また、人間関係でも、自らを奮い立たせ、積極的に人間関係をつくることによって、文化、習慣、宗教等の違いを理解し、国際的視野が広がる経験をする。

このような観点で図７および図１０を見直すと、図７の留学の効果では、「短期派遣」（３カ月以上）とほぼ同様に、「学業関連」で①専門分野の知識や②専門用語の習得、④専門勉強へのモチベーション向上、「語学関連」では⑤語学力、⑥外国語で発言する勇気や慣れ、⑧語学勉強へのモチベーション向上、「異文化理解関連」の⑨～⑬、そしてその他項目では⑰困難を自力で乗り越える力量の向上、⑱視野の拡大、⑲国際指向性の高まり、⑳海外の人間関係・人脈の構築、の回答率が高いことを確認でき、ほとんどの項目で、「短期派遣」（３カ月以上）の数値を上回る。また図１０の自己能力の評価と向上については、ほとんどの項目で高い自己評価と留学後の向上を認識している。項目間の差はわずかであるが、１主体性、２働きかけ力、７発信力、９柔軟性、１３外国人との協働力、１４異文化理解力、１５異文化間コミュニケーション力は、中でも特に向上したことを自己評価している。全体の留学目的の達成度（満足度）（図１１）でも、「短期受入れ（３カ月未満）」をやや数字で下回るものの、派遣関係の数字を上回る結果である。

多くの大学で、１学期ないし１年間の「短期留学受入れプログラム」が毎年のように受入れ人数を拡大してきている状況から、「短期受入れ（３カ月以上）」の対象学生から、一定の評価を期待していた一方で、様々な地域・国から留学生を受入れ（図３）、海外経験もかなり

異なる（図4）ため、異なる結果も予想されたが、派遣関係と概ね傾向がよく似ており、留学の効果の各項目平均値はむしろ高い評価結果となった。図11(b)が示すように、全体としての留学目的の達成度（満足度）において、国・地域の差があまり出なかったことは意外である。しかし、図11(c)（受入れ環境の満足度）で指摘された、「授業やプログラム内容」「日本人学生とのコミュニケーション」については、今後改善の努力が必要かと思われる。

図12(a)「将来の日本と関わり」は、留学を終えたばかりの対象者に尋ねており、希望的な観測による回答である。しかし、長年「短期（交換）留学受入れプログラム」を運営してきた関係者にとっては、短期（交換）留学の経験者が一定の割合で、日本の大学院へ進学したり、日本との関わりをもつ会社に就職して日本を頻繁に訪れたり、日本に滞在している事例を数多く知る。「短期受入れ（3カ月以上）」の対象者は、日本滞在が長いだけ愛着も強くなり、この数字の期待度は確実に大きいと考えられる。できるならば、今回の調査対象者の将来の追跡調査を是非進めたいところである。

全体のまとめ（2）－「短期受入れ（3カ月未満）」

このカテゴリーは、平成25（2013）年度『留学生交流支援制度（短期受入れ）』の中の、「短期研修・研究型」として申請されたプログラムの対象者のうち、留学期間が3カ月未満の支援学生を取り出して分析したものである。平成23・24（2011・2012）年度に実施された『留学生交流支援制度（ショートステイ）』のカテゴリーにほぼ相当する。留学受入れ期間が8日間から3カ月未満のため、申請採択された留学・研修プログラムには、様々な目的を持った多種多様なプログラムが含まれている。受入れ大学の日本人学生との討議や文化交流等を加味した語学強化プログラムが多数含まれる一方、フィールドワークやインターンシップを中心とするもの、研究室での専門研究・研修、国際会議への参加等、多種多様なプログラムが申請され、採択されている。1学期ないし1年間の短期（交換）留学を実施しにくい分野や高等専門学校等にも、短期留学受入れの裾野を拡大することに大きく貢献したことは間違いない。

「短期受入れ（3カ月未満）」も、アジア地域、とくにアセアン諸国に偏りがあるものの、様々な地域・国から留学生を受入れ（図3）、地域・国によって海外経験もかなり異なる（図4）ため、それぞれのアンケート項目でデータがばらつくのではないかと予想されたが、「短期受入れ（3カ月未満）」受給者の回答の平均値は、留学の効果の評価（図6）も、社会人基礎力／異文化理解・活用力の自己評価（図10）も、そして留学目的・受入れ環境の満足度（図11）でも、「短期受入れ（3カ月以上）」とほぼ同じ傾向と同等の数字の結果が現れた。

これらはもちろん、本カテゴリーに申請・採択されたプログラムの内容が、それぞれ十分に充実したものであったことを裏付けるものである。ただし、昨年の派遣関係でも指摘したように、本調査では留学終了後の留学当事者の主観に基づく自己評価であるため、1カ月未満の滞在期間でも経験できる効果が、「短期受入れ（3カ月以上）」（79%が6カ月以上）の効果と同等であるとの誤解が生まれてはならない。

改めて指摘すれば、「短期受入れ（3カ月未満）」の主流である1カ月未満のプログラム参加者でも、そのプログラムの内容が充実していれば、大きな留学の効果を生むことは間違い

ない。それでも1カ月の留学滞在は、6カ月以上滞在し単位を持ち帰る「短期（交換）留学」に比べると、その国の社会制度や仕組みを十分に知るまでには至らず、一時訪問のお客さん的な滞在とならざるを得ない。

もちろん、交換留学へ二の足を踏むような学生に対する、“お試し留学”としては大きく貢献することと思われる。文化・言語が大きく異なる欧米の学生のより長期の留学へとつながり、日本との関係を作り出す大きなきっかけになることは間違いない。また、日本より欧米諸国への留学を優先しがちなアジアの学生を呼び込むことでも大きな貢献となることと思われる。就職後のアジア経済圏におけるネットワーク構築にも大きく貢献することが期待される。

最後に

昨年の『留学生交流支援制度（短期派遣・ショートビジット）』の調査に引き続き、今回『同（短期受入れ）』に対して、全面的な追加アンケート調査が実施できたことは、大変大きな意義があった。

平成24（2012）年6月に文部科学省行政事業レビューにおいて、『留学生交流支援制度』に対して抜本的見直しが指示されたが、レビューの過程において、国費を使った留学支援にもかかわらず、一部に「遊学」の実態があるのではないかとの指摘があり、有効に反論できる調査データを示せなかったことも見直しの大きな要因となった。

平成25（2013）年度『留学生交流支援制度（短期受入れ）』は見直し後の制度であるが、平成23・24（2011・2012）年度『同（ショートステイ）』と平成25（2013）年度『同（短期受入れ）』の「短期研修・研究型」とでは、学業成績の条件が加えられた以外は学生の応募条件面での大きな変更はない（『同（短期受入れ）』は従来から学業成績の条件が課されており、派遣関係では語学力、家計基準が見直し後に課されている）。

調査結果から、「短期受入れ（3カ月未満）」も、「同（3カ月以上）」も、留学の効果、社会人基礎力／異文化理解・活用力の評価、留学後の学業評価、留学目的全体の到達度（満足度）の平均値が、派遣関係で得られた高い平均値をさらに上回る結果が得られた。また、そのような留学の成果が得られたからこそ、図12（将来日本との関わりと同級生・後輩への日本留学の勧め）においても将来を十分に期待される意見が寄せられている。日本の大学等関係者が、本制度の目的・趣旨を理解し、真摯にプログラムを立案して運営した成果であると思われる。

昨年の派遣関係の報告でも言及したが、今回のアンケート調査結果は本制度の支援対象となった学生の主観に基づく評価結果であり、留学の効果や利点を列挙することはできても、それが量的にどれほどの効果があるかを示すことは容易ではない。本来ならば留学前と比べて何がどれだけ変化したか、留学しない学生とどのような差が生ずるかを論ずることも肝要と思われる。また、回答者の主観的評価も一要素であるが、客観的、絶対的な指標も加えなければ、様々なデータの比較に限界がある。さらに、留学の効果は、留学直後の効果だけでなく、進路選択や就職活動、そして社会人として活躍する中で現れてくる。むしろ、社会人としての活躍の差に大きく反映されるのではないだろうか。従って、留学の効果を十分に説明するためにも、個人を追跡し、2-3年後、5年後、10年後も視野に入れた長期的な調査

も望ましい。

大変幸いなことに、平成 27 (2015) 年度も「海外留学支援制度評価分析委員会」として、委員会が継続することになり、2年間の調査を踏まえて、さらに留学の効果や評価の制度を高める工夫や、追跡調査、隠れている問題点や課題などを丁寧に調査していきたいところである。今後とも関係者からのご提案、ご意見、ご批判を是非仰ぎたい。

1. 野水勉・新田功(2014)「海外留学することの意義ー平成 23・24 年度留学生交流支援制度(短期派遣・ショートビジット)追加アンケート調査分析結果からー」『留学交流』Vol. 40, pp. 20-39.
2. 文部科学省 行政事業レビュー「公開プロセス」評価者のコメント(2012. 6. 20)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/06/20/1322354_1.pdf
3. 海外留学支援制度ページ
http://www.jasso.go.jp/scholarship/kaigairyugaku_sienseido.html からリンクを設定。
4. 留学生交流支援制度・評価分析委員会ワーキンググループは、明治大学横田雅弘(主査)、一橋大学太田浩、東京外国語大学岡田昭人、駒澤大学坪井健、明治大学新田功、名古屋大学野水勉によって構成され、日本学生支援機構海外留学支援課の事務的サポートを受けた。
5. 岡田昭人(2012)「新しい国際教育プログラムの展望と課題ー東京外国語大学ショート・ビジットプログラム(SV)を事例として」広島大学国際センター紀要、第 2 号、pp. 69-83
6. 坪井健(1995)『国際化時代の日本の学生』学文社
7. 坪井健(2012)『アジア学生文化の変容に関する国際比較研究』(平成 23 年度科学研究費<基盤研究 C>研究成果報告書、研究代表者坪井健)
8. 横田雅弘・小林明編(2013)『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社
9. 経済産業省「社会人基礎力」<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
10. 源島福己(2009)「大学生の海外留学と社会人基礎力の発達」『留学交流』Vol. 21, no. 12 pp. 2-5
11. 経済産業省グローバル人材育成委員会(2010)『産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会報告書ー産学官でグローバル人材の育成をー』経済産業省 2010 年 4 月
12. 佐藤由利子(2011)「日本と EU 諸国における短期留学の特徴と高等教育の国際化に果たす役割の比較研究」平成 20-22 年度「科学研究費補助金」基盤研究 C・研究成果報告書、p. 53、2011 年 3 月
http://www.ryu.titech.ac.jp/~yusato/route_file.html